



2023年2月期 第3四半期決算の詳細は、
セブン＆アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

2023年2月期 第3四半期 決算概況

国内外コンビニエンスストア事業が牽引し 各段階利益において過去最高を達成



主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業



■ セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：+85億円
[主な増減要因] 収入+54億円、荒利率+30億円、販売管理費+1.2億円

目的の商品をお求めにご来店されるお客様の増加を目指し、高付加価値商品の品揃え拡充や取り扱いアイテム数の増加を図る売場レイアウト変更、イベント感を演出する販売促進の3つの施策を融合させた取り組みを継続して推進し、チェーン全店売上は3兆8,834億60百万円(前年同期比103.8%)となりました。水道光熱費増加にもかかわらず営業利益は1,856億49百万円(同104.8%)となりました。

海外コンビニエンスストア事業



■ 7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：+1,386億円(うち為替影響:+469億円)
[主な増減要因] 収入+2,632億円、荒利率+1,780億円、販売管理費-3,027億円
労働力不足などの問題が顕在化する中で安定した店舗運営に努め、フレッシュフードなどの差別化商品の品揃え拡充やデリバリーサービス「7NOW」の取り組みを推進しました。また、2021年5月に取得したSpeedway事業との統合に関するプロセスは順調に進捗しており、シナジー発現は当連結会計年度で見込んでいた450百万米ドルを大幅に上回るペースで推移しています。これらの結果、チェーン全店売上は7兆7,965億87百万円(前年同期比174.7%)と大きく伸長し、営業利益は3,057億65百万円(同182.9%)となりました。

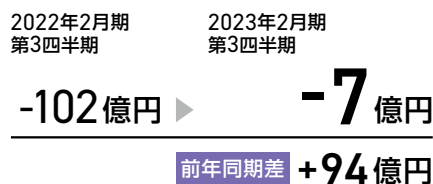
スーパーストア事業



■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：-31億円
[主な増減要因] 収入-610億円、営業総利益率+583億円、販売管理費-4.0億円
前年の営業時間短縮や入店者数制限の反動によりテナント含む既存店売上は前年を上回りましたが、食品の荒利率悪化・水道光熱費増加などにより営業損失は56億17百万円(前年同期は24億65百万円の営業損失)となりました。

■ ヨークベニマル 営業利益前期差：+13億円
[主な増減要因] 収入+25億円、荒利率+158億円、販売管理費-170億円
コロナ禍以降好調に推移してきた食品売上が減少に転じたことを主因に既存店売上は前年を下回りましたが、2022年3月1日付のライフフーズの合併効果などにより荒利率が改善し、営業利益は119億99百万円(前年同期比112.7%)となりました。

百貨店・専門店事業



■ そごう・西武 営業利益前期差：+50億円
[主な増減要因] 収入+62億円、荒利率+1.0億円、販売管理費-12億円
前年の営業制限の反動による衣料品売上の回復やラグジュアリーブランド品の好調を主因に既存店売上は前年を上回りましたが、販売管理費の増加を吸収しきれず営業損失は13億3百万円(前年同期は63億61百万円の営業損失)となりました。

■ セブン＆アイ・フードシステムズ
外食ニーズの回復などにより業績は改善傾向にあるものの黒字化にはいたらず、営業損失は2億4百万円(前年同期は30億40百万円の営業損失)となりました。

金融関連事業

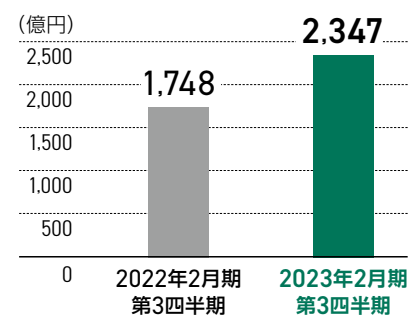


■ セブン銀行
当第3四半期末時点の国内ATM設置台数は26,660台(前連結会計年度末差466台増)となりました。また、各種キャッシュレス決済にともなう現金チャージおよび預貯金金融機関の取り引きが持ち直したことにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は100.4件(前年同期差4.1件増)となり、ATM総利用件数は前年を上回りました。

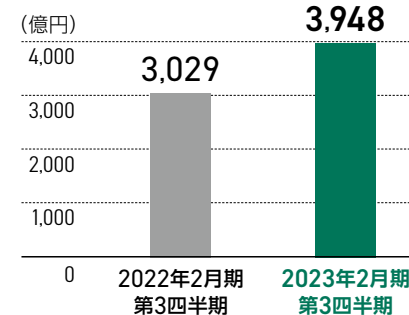
連結業績

(2022年3月1日～2022年11月30日)

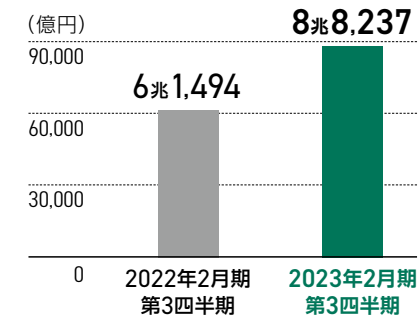
親会社株主に帰属する
四半期純利益



営業利益



営業収益



注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。
なお、従前の計上方法による営業収益である総額営業収益(参考値)は9兆3,194億円(伸び率+51.5%)であります。

第3四半期業績概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症への警戒が強まる中、感染防止と経済活動の両立を目指し、政府主導による行動制限がなかったことから持ち直しの動きが続きました。しかし、ウクライナ情勢などによる不透明感に加え急激な円安進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響や供給面での制約に注意が必要な状況で推移しました。北米経済においては歴史的な高インフレが続く中、政策金利の引き上げなどの影響により個人消費の減速が見られたことに加え、労働力不足や物流障害にともなう供給制約などが実体経済に影響をおよぼしました。

このような環境下で、当社グループは世界トップクラスのグローバル流通グループへの進化を目指し、多様な事業領域を統合的かつ多角的に経営すべくガバナンス体制を刷新しました。また、事業ポートフォリオの考え方に基つき当社が保有するそごう・西武の発行済株式の全部をFortress Investment Group LLCの関連事業体たる特別目的会社である杉合同会社へ譲渡する

2023年2月期連結業績予想(1月12日修正)

	金額	伸び率	修正額
総額営業収益(参考値)	12兆4,980億円	+42.8%	+1,330億円
営業収益	11兆8,120億円	+35.0%	+1,660億円
営業利益	5,000億円	+29.0%	+230億円
経常利益	4,675億円	+30.4%	+251億円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800億円	+32.8%	+160億円

グループ売上：17兆8,290億円* (伸び率+25.2%、修正額+1,440億円)

*セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含みます。

注) 1. 為替換算レートの変更はありません。：U.S.\$1=131.00円 1元=19.00円

2. 2022年11月11日に発表した、そごう・西武株式会社売却に係る財務数値への影響は含みません。

契約を締結しました。今後も「中期経営計画2021-2025」に基づき、中長期的な企業価値創造と持続的成長の具現化に取り組んでいきます。

当該期間における営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ過去最高となりました。なお、通期業績予想は海外コンビニエンスストア事業の好調などにより上方修正しました。